

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 19 日

会 社 名 株式会社オプト 上 場 取 引 所 J A S D A Q  
 コード番号 2389 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.opt.ne.jp/)

代 表 者 代表取締役 氏名 鉢嶺 登  
 問合せ先 取締役 氏名 小林 正樹 TEL (03) 5561 - 9141  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	7,052	( 78.2 )	282	( 10.6 )	281	( 22.4 )
16 年 6 月中間期	3,957	( 125.9 )	255	( 201.2 )	229	( 203.8 )
16 年 12 月期	9,473		521		496	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 6 月中間期	158	( 22.6 )	5,770	72	5,558	86
16 年 6 月中間期	129	( 184.0 )	4,908	63	4,739	96
16 年 12 月期	266		9,932	36	9,614	74

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 3 百万円 16 年 12 月期 2 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 27,523 株 16 年 6 月中間期 26,383 株 16 年 12 月期 26,790 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 5. 平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株を 3 株に分割しておりますが、平成 16 年 6 月中間期及び平成 16 年 12 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当額		1 株当たり 年間配当額	
	円 銭		円 銭	
17 年 6 月中間期	0	0	-	-
16 年 6 月中間期	0	0	-	-
16 年 12 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	14,594	6,425	44.0	213,866 63
16 年 6 月中間期	3,190	1,394	43.7	51,299 92
16 年 12 月期	4,101	1,531	37.3	56,318 60

- (注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 30,043 株 16 年 6 月中間期 27,192 株 16 年 12 月期 27,192 株  
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 株 16 年 6 月中間期 株 16 年 12 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期				
16 年 6 月中間期	369	232	706	1,389
16 年 12 月期	610	254	706	1,608

- (注) 当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において中間連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

2. 17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 16,600	百万円 800	百万円 440	円 銭 0 00	円 銭 0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,661円42銭

平成17年8月19日付をもって、当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益は、分割が当期首に行われたものとして算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 3.中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,400,311		7,685,571		1,620,922	
2 受取手形		17,484		4,097		1,766	
3 売掛金		1,379,739		2,421,012		2,002,223	
4 たな卸資産				8,581		9,534	
5 その他	2	66,937		266,315		145,827	
貸倒引当金		13,877		23,425		19,321	
流動資産合計		2,850,595	89.4	10,362,153	71.0	3,760,952	91.7
固定資産							
1 有形固定資産	3			62,671	0.4		
(1) 建物		10,461				21,751	
減価償却累計額		3,128	7,333			1,982	19,769
(2) 工具器具備品		13,880				24,150	
減価償却累計額		8,710	5,169			10,965	13,185
(3) その他			1,065				
有形固定資産合計		13,568	0.4			32,954	0.8
2 無形固定資産		4,273	0.1	31,879	0.2	10,428	0.3
3 投資その他の資産	1	321,765	10.1			314,875	7.2
(1) 関係会社株式				1,133,780			
(2) 長期貸付金				2,609,463			
(3) その他	1			369,555			
投資その他の資産合計				4,112,798	28.2		
固定資産合計		339,607	10.6	4,207,349	28.8	340,508	8.3
繰延資産				24,814	0.2		
資産合計		3,190,203	100.0	14,594,316	100.0	4,101,461	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,499,180		2,572,907		2,055,047		
2				650,000				
3				812,000				
4		38,930						
5		109,596		109,399		192,163		
6	2	147,548		376,814		322,835		
流動負債合計		1,795,255	56.3	4,521,121	31.0	2,570,046	62.7	
固定負債								
1				3,648,000				
固定負債合計				3,648,000	25.0			
負債合計		1,795,255	56.3	8,169,121	56.0	2,570,046	62.7	
(資本の部)								
資本金								
		455,650	14.3	2,820,126	19.3	455,650	11.1	
資本剰余金								
1		667,150		3,031,626		667,150		
資本剰余金合計		667,150	20.9	3,031,626	20.8	667,150	16.3	
利益剰余金								
1		270,660		566,070		407,241		
利益剰余金合計		270,660	8.4	566,070	3.9	407,241	9.9	
その他有価証券評価差額金								
		1,486	0.1	7,370	0.0	1,373	0.0	
資本合計		1,394,947	43.7	6,425,195	44.0	1,531,415	37.3	
負債及び資本合計		3,190,203	100.0	14,594,316	100.0	4,101,461	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,957,925	100.0	7,052,985	100.0	9,473,458	100.0
売上原価		3,085,245	78.0	5,479,937	77.7	7,399,933	78.1
売上総利益		872,679	22.0	1,573,047	22.3	2,073,524	21.9
販売費及び一般管理費		617,634	15.6	1,290,903	18.3	1,551,532	16.4
営業利益		255,045	6.4	282,143	4.0	521,991	5.5
営業外収益	1	523	0.0	13,169	0.2	605	0.0
営業外費用	2	25,819	0.6	14,161	0.2	26,536	0.3
経常利益		229,749	5.8	281,151	4.0	496,060	5.2
特別損失				531	0.0	18,343	0.2
税引前中間(当期)純利益		229,749	5.8	280,619	4.0	477,717	5.0
法人税、住民税及び 事業税		109,596		98,699		262,303	
法人税等調整額		9,354	100,241	23,091	121,790	50,674	211,629
中間(当期)純利益		129,507	3.3	158,829	2.3	266,088	2.8
前期繰越利益		141,153		407,241		141,153	
中間(当期)未処分 利益		270,660		566,070		407,241	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	229,749	477,717
減価償却費	2,194	7,161
貸倒引当金の増減額(減少額)	7,477	12,768
賞与引当金の増加額	38,930	
受取利息及び受取配当金	5	11
有形固定資産除却損		7,333
売上債権の増加額	361,860	983,634
たな卸資産の増減額(増加額)		9,534
仕入債務の増加額	589,553	1,121,775
未払消費税等の増減額(減少額)	12,241	43,954
その他	19,496	132,178
小計	498,783	809,708
利息及び配当金の受取額	5	11
法人税等の支払額	129,478	199,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,310	610,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000
定期積金の預入による支出	902	1,802
有形固定資産の取得による支出	871	32,892
無形固定資産の取得による支出	1,025	7,908
投資有価証券の取得による支出	123,000	138,200
出資金の取得による支出	15,000	15,000
敷金保証金の差入れによる支出	91,792	100,475
敷金保証金の返還による収入	200	42,846
その他	38	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,429	254,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	711,500	711,500
その他	4,913	4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,587	706,587
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	843,467	1,062,178
現金及び現金同等物の期首残高	546,079	546,079
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,389,547	1,608,257

(注) 当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において中間連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当中間会計期間より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。</p> <p>この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,814千円増加しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、賞与支給額の総額を業績連動させることとしたため、未払従業員賞与の表示科目につきましては、従来の「賞与引当金」から「未払費用」に含める方法に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	———	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)
前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」については、金額的重要性に鑑み当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「未払法人税等」は、30,610千円であります。	<ol style="list-style-type: none"> <li>前中間会計期間に各科目で区分掲記しておりました「有形固定資産」については、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より一括表示することにしております。</li> <li>前中間会計期間に「投資その他の資産」に含めて表示していた「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は、10,277千円であります。</li> </ol>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年1月1日） （至 平成16年6月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年1月1日） （至 平成17年6月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年1月1日） （至 平成16年12月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に従い、当中間会計期間から、法人事業税の付加価値割及び資本割 10,065千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1 貸倒引当金 投資その他の資産には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権22,099千円に対する貸倒引当金17,901千円が含まれております。	1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権24,486千円に対する貸倒引当金20,498千円が含まれております。	1 貸倒引当金 投資その他の資産には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権21,857千円に対する貸倒引当金17,748千円が含まれております。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	—
—	3 有形固定資産の減価償却累計額 19,895千円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,866千円 受取配当金 9,105千円	—
2 営業外費用の主要項目 公開準備費用 25,703千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,196千円 新株発行費償却 4,962千円	2 営業外費用の主要項目 公開準備費用 26,420千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,644千円 無形固定資産 549千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,947千円 無形固定資産 956千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,882千円 無形固定資産 1,278千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,400,311千円 その他(有価証券)勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 11,265千円 現金及び現金同等物 1,389,547千円	—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,620,922千円 その他(有価証券)勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 12,165千円 現金及び現金同等物 1,608,257千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	2,060	1,030	1年内	656千円	1年超	454千円	合計	1,110千円	支払リース料	346千円	減価償却費相当額	309千円	支払利息相当額	29千円	<p>—————</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,369</td> <td style="text-align: center;">721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	2,369	721	1年内	671千円	1年超	114千円	合計	786千円	支払リース料	693千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	52千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	3,090	2,060	1,030																																							
1年内	656千円																																									
1年超	454千円																																									
合計	1,110千円																																									
支払リース料	346千円																																									
減価償却費相当額	309千円																																									
支払利息相当額	29千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	3,090	2,369	721																																							
1年内	671千円																																									
1年超	114千円																																									
合計	786千円																																									
支払リース料	693千円																																									
減価償却費相当額	618千円																																									
支払利息相当額	52千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	1,533	4,040	2,506

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	123,000 501

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

中間連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	1,533	3,842	2,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	138,200 501

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

中間連結財務諸表に記載しております。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 13,127千円 持分法を適用した場合の投資の金額 33,959千円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 3,188千円	—————	関連会社に対する投資の金額 10,277千円 持分法を適用した場合の投資の金額 29,611千円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 2,032千円

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	51,299円 92銭		56,318円 60銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,908円 63銭		9,932円 36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4,739円 96銭		9,614円 74銭

(注1)当中間会計期間の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(注2)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	129,507		266,088
普通株主に帰属しな い金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	129,507		266,088
期中平均株式数(株)	26,383		26,790
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	938株		885株
(うち新株予約権)	(938株)		(885株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)</p>						
	<p>当社は、韓国における事業拠点拡大のため、平成17年8月3日開催の取締役会決議にもとづき、eMFORCE Inc. (在韩国)の株式を取得し子会社としました。</p> <p>(1) 対象会社の概要 商号 eMFORCE Inc. 代表者 S. H. Park 本店所在地 Jongno - Gu, Seoul, K O R E A 主な事業内容 インターネット広告代理事業 資本金 2,500百万ウォン (約273百万円)</p> <p>(2) 株式取得の内容 株式取得方法 S. H. Park所有の株式を取得 株式取得日 平成17年8月17日 取得株式数 350,000株 取得価額 10億ウォン (約1.1億円) 取得後の所有割合 70%</p>	<p>当社の関連会社である株式会社イースマイは、株式会社ネクストに吸収合併されることになりました。</p> <p>(1) 合併目的 株式会社イースマイの運営する不動産情報サイト「e-sumai.com」を、株式会社ネクストの持つ国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME'S」と統合強化した上で、当社が統合された「HOME'S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年2月9日 合併契約書調印 平成17年2月9日 合併契約書承認株主総会 平成17年2月24日 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併(簡易合併)による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="1121 1171 1520 1301"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>(株)ネクスト</th> <th>(株)イースマイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社イースマイの株式1株に対し、株式会社ネクストの株式3.5株の割当を行います。 合併比率につきましては、第三者機関である株式会社バリュー・リンク・リサーチにより算定した結果を参考として、合併当事会社間において決定したものであります。 株式会社ネクストは、新たに1,428株を発行いたします。</p> <p>(5) 合併後の状況 商号 株式会社ネクスト 本店所在地 東京都中央区新川二丁目3番1号 代表者 代表取締役社長 井上 高志 資本金 187,590,958円 決算期 3月31日</p>	会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ	合併比率	1	3.5
会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ						
合併比率	1	3.5						

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年8月19日付をもって、次のとおり普通株式30,043株を120,172株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 90,129株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって無償で交付する。</p> <p>2 配当起算日 平成17年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(1) 前中間会計期間</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり純資産額 12,824円 98銭</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり中間純利益 1,227円 16銭</p> <p style="padding-left: 2em;">潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,184円 99銭</p> <p>(2) 前事業年度</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり純資産額 14,079円 65銭</p> <p style="padding-left: 2em;">1株当たり当期純利益 2,483円 09銭</p> <p style="padding-left: 2em;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,403円 69銭</p>	